

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	32,831,251	36,429,562	45,404,141
経常利益 (千円)	1,103,481	1,049,781	1,431,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	704,744	671,016	928,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,013	657,013	1,115,065
純資産額 (千円)	13,059,686	13,779,743	13,323,738
総資産額 (千円)	30,944,178	34,503,784	31,876,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	179.98	171.37	237.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	39.3	41.1

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.09	47.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費・雇用の持ち直しの動きが続き、鉱工業生産も一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きは継続し、企業の設備投資、企業収益も堅調に推移する中、国内景気は改善傾向が続きましたが、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意する必要がある状況となりました。一方、国際経済では、米国の景気は着実に回復が続いており、欧州も緩やかな回復基調が維持されました。中国経済は持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も緩やかな回復基調が続いておりますが、米国発の通商問題の動向、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、金融資本市場の変動や各国政策に関する不確実性の影響等に留意を要する状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、トランプ大統領による輸入制限の発動の影響から、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落局面もありましたが、国内鋼材需要は堅調に推移した結果、総じて製品価格は高値安定となりました。

このような経営環境下、当社グループは、鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。上半期においては、昨年来の在庫品を中心とした販売スプレッドの拡大効果の維持が寄与しましたが、仕入価格値上がり分の販売価格への転嫁には厳しい環境が続き、徐々にスプレッド効果が縮小した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、364億29百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益9億84百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益10億49百万円（前年同期比4.9%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億71百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	18,893百万円（前年同期比 12.4%増）	505百万円（前年同期比 1.4%増）
[東日本]	17,592百万円（前年同期比 9.4%増）	499百万円（前年同期比 9.2%減）
[その他]	577百万円（前年同期比 20.4%増）	303百万円（前年同期比 31.3%増）
計	37,062百万円（前年同期比 11.1%増）	1,308百万円（前年同期比 2.3%増）
四半期連結財務諸表との調整額	△633百万円	△259百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	36,429百万円	1,049百万円

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加し、345億3百万円となりました。この主な要因は、前渡金の増加17億27百万円、受取手形及び売掛金の増加3億66百万円、現金及び預金の増加3億38百万円、商品の増加2億38百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加し、207億24百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金の増加12億69百万円と、支払手形及び買掛金の増加9億75百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、137億79百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	3,922,000	—	735,800	—	601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

区分	平成30年6月30日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,151	—

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成30年6月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,098	1,160,135
受取手形及び売掛金	※ 15,344,217	※ 15,710,837
商品	3,706,420	3,944,518
繰延税金資産	41,929	43,938
前渡金	2,474,644	4,202,550
その他	382,520	489,678
貸倒引当金	△60,992	△61,048
流動資産合計	22,710,837	25,490,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,287	1,263,456
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	706,315	676,058
有形固定資産合計	6,972,384	6,887,296
無形固定資産	45,101	29,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,959	15,672
その他	2,134,993	2,081,017
貸倒引当金	△325	△90
投資その他の資産合計	2,148,627	2,096,599
固定資産合計	9,166,114	9,013,175
資産合計	31,876,951	34,503,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,249,517	※ 13,224,809
短期借入金	2,500,000	2,690,000
未払法人税等	351,000	95,246
賞与引当金	22,033	135,984
役員賞与引当金	45,000	31,500
その他	1,577,752	2,730,576
流動負債合計	16,745,302	18,908,117
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,179,497	1,169,171
役員退職慰労引当金	229,120	246,308
退職給付に係る負債	164,458	173,026
その他	134,834	127,416
固定負債合計	1,807,911	1,815,923
負債合計	18,553,213	20,724,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,984,007	11,459,238
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,295,535	12,770,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,119	780,665
その他の包括利益累計額合計	807,119	780,665
非支配株主持分	221,083	228,311
純資産合計	13,323,738	13,779,743
負債純資産合計	31,876,951	34,503,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	32,831,251	36,429,562
売上原価	29,053,937	32,581,035
売上総利益	3,777,314	3,848,527
販売費及び一般管理費	2,723,795	2,863,844
営業利益	1,053,518	984,682
営業外収益		
受取利息	2,862	3,658
受取配当金	23,674	24,426
仕入割引	39,139	39,863
その他	15,674	24,662
営業外収益合計	81,351	92,610
営業外費用		
支払利息	6,375	6,463
売上割引	18,271	19,086
その他	6,741	1,962
営業外費用合計	31,389	27,512
経常利益	1,103,481	1,049,781
税金等調整前四半期純利益	1,103,481	1,049,781
法人税等	385,192	366,190
四半期純利益	718,288	683,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,543	12,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,744	671,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	718,288	683,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,725	△26,576
その他の包括利益合計	132,725	△26,576
四半期包括利益	851,013	657,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,951	644,562
非支配株主に係る四半期包括利益	14,062	12,451

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しておりました「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額はありません。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額は、現時点において金額を合理的に算定できません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	818,646千円	792,318千円
電子記録債権	267,658	204,408
支払手形	130,707	146,455
電子記録債務	77,946	112,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	180,657千円	163,836千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,744,507	16,071,201	15,542	32,831,251	—	32,831,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,475	12,378	464,039	541,892	△541,892	—
計	16,809,983	16,083,580	479,581	33,373,144	△541,892	32,831,251
セグメント利益	498,468	550,111	231,476	1,280,055	△176,574	1,103,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,574千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,856,252	17,555,463	17,846	36,429,562	—	36,429,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,860	36,712	559,735	633,308	△633,308	—
計	18,893,112	17,592,176	577,581	37,062,870	△633,308	36,429,562
セグメント利益	505,298	499,634	303,921	1,308,854	△259,073	1,049,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△259,073千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	179.98	171.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	704,744	671,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	704,744	671,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第65期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。